

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年9月24日

【事業年度】 第74期(自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)

【会社名】 三協立山株式会社

【英訳名】 Sankyo Tateyama, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 社長執行役員 山下 清胤

【本店の所在の場所】 富山県高岡市早川70番地

【電話番号】 (0766)20-2122

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 吉田 安徳

【最寄りの連絡場所】 富山県高岡市早川70番地

【電話番号】 (0766)20-2122

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 吉田 安徳

【縦覧に供する場所】 三協立山株式会社 東京総務部
(東京都中野区中央一丁目38番1号)

三協立山株式会社 横浜支店
(神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目3番3号
クイーンズタワーB)

三協立山株式会社 名古屋総務経理課
(愛知県名古屋市中区栄二丁目3番6号)

三協立山株式会社 大阪総務経理課
(大阪府大阪市西区靱本町一丁目9番15号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

2019年8月29日に提出いたしました第74期（自 2018年6月1日 至 2019年5月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部【企業情報】

第5【経理の状況】

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【注記事項】

(税効果会計関係)

3 【訂正箇所】

訂正箇所は____を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第5【経理の状況】

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【注記事項】

(税効果会計関係)

(訂正前)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年5月31日)	当連結会計年度 (2019年5月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付に係る負債 及び役員退職慰労引当金 並びに長期未払金	4,573百万円	3,951百万円
投資有価証券評価損	3,369 "	3,424 "
税務上の繰越欠損金	2,204 "	2,506 "
固定資産除却損及び減損損失	1,846 "	1,784 "
未払金及び未払費用	1,399 "	1,560 "
たな卸資産評価損	760 "	1,062 "
製品改修費用	904 "	1,017 "
貸倒引当金及び貸倒償却	819 "	708 "
製品改修引当金	283 "	302 "
未実現利益	170 "	265 "
一括償却資産	315 "	253 "
繰延ヘッジ損益	10 "	172 "
賞与引当金	94 "	118 "
その他	659 "	857 "
繰延税金資産小計	17,412百万円	17,984百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注) 2		2,492 "
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額		12,660 "
評価性引当額小計(注) 1	14,642百万円	15,152 "
繰延税金資産合計	2,770百万円	2,831百万円
(繰延税金負債)		
連結子会社の資産及び 負債の評価差額	1,514百万円	1,482百万円
その他有価証券評価差額金	1,651 "	842 "
退職給付に係る資産	117 "	118 "
その他	472 "	635 "
繰延税金負債小計	3,756百万円	3,079百万円
繰延税金負債の純額	986百万円	247百万円
土地再評価に係る繰延税金負債	4,660百万円	4,660百万円

(注) 1. 評価性引当額が510百万円増加しております。この増加の主な内容は、ST Extruded Products Germany GmbHにおいてたな卸資産評価損に係る評価性引当額を209百万円、当社において減損損失に係る評価性引当額を109百万円及び三協立山押出製品(天津)有限公司において税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額78百万円追加的に認識したことに伴うものであります。

(注) 2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額
当連結会計年度(2019年5月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	103	100	132	108	206	1,854	2,506 百万円
評価性引当額	103	100	132	108	206	1,840	2,492 "
繰延税金資産	-	-	-	-	-	13	13 "

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(訂正後)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年5月31日)	当連結会計年度 (2019年5月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付に係る負債 及び役員退職慰労引当金 並びに長期未払金	3,761 百万円	3,951 百万円
税務上の繰越欠損金	2,204 "	2,506 "
固定資産除却損及び減損損失	1,846 "	1,784 "
未払金及び未払費用	1,399 "	1,560 "
たな卸資産評価損	760 "	1,062 "
製品改修費用	904 "	1,017 "
貸倒引当金及び貸倒償却	819 "	708 "
製品改修引当金	283 "	302 "
未実現利益	170 "	265 "
一括償却資産	315 "	253 "
投資有価証券評価損	230 "	231 "
繰延ヘッジ損益	10 "	172 "
賞与引当金	94 "	118 "
その他	659 "	857 "
繰延税金資産小計	13,462 百万円	14,791 百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)		2,492 "
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額		8,431 "
評価性引当額小計	10,692 百万円	10,923 "
繰延税金資産合計	2,770 百万円	3,867 百万円
(繰延税金負債)		
連結子会社の資産及び 負債の評価差額	1,514 百万円	1,482 百万円
その他有価証券評価差額金	1,651 "	842 "
退職給付に係る資産	117 "	118 "
その他	472 "	635 "
繰延税金負債小計	3,756 百万円	3,079 百万円
繰延税金資産・負債()の純額	986 百万円	788 百万円
土地再評価に係る繰延税金負債	4,660 百万円	4,660 百万円

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額
 当連結会計年度(2019年5月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	103	100	132	108	206	1,854	2,506 百万円
評価性引当額	103	100	132	108	206	1,840	2,492 "
繰延税金資産	-	-	-	-	-	13	13 "

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。